科目名 (Eng)	法学(Law)								
担当教員	木原　淳								
対象学年等	学科・学年		授業期間・区分・単位数・時間数				分野	形態	学修単位科目
	一般科目 (コミ科)	4	通年	必修	2	60	一般	B	

目標基準との対応	
	福島高専の教育目標との対応：(A-1)．(A-2)．(A-3)．(A-4)．(A-5)．(C-1)．(F-1)．
	卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力との対応：1)．3)．6)
	JABEE基準1(1)との対応：(a)，(b)，(f)，(h)
授業の概要と方針	前期は私法を中心とする現代日本法の基礎を解説する。 後期は日本国憲法の基礎を解説する。
到達目標	①ビジネスと関わりの深い法領域についての基礎知識を習得する。 ②日本国憲法に関わる基礎知識を習得する。 ③ルールを運用して適切に問題解決を図る思考を理解する。

授業計画

	週	授業項目	理解すべき内容	事前学習
前期	1	導入	法の社会的機能　法律学の特徴	プリントの見直し
	2	法の概念(1)	社会規範としての法	
	3	法の概念(2)	法と慣習　法と強制	
	4	法の概念(3)	法と道徳	
	5	法の概念(4)	法の目的としての正義	
	6	裁判制度と法の実現(1)	近代市民法の体系　公法と私法	
	7	裁判制度と法の実現(2)	裁判の構造と原則	
	8	裁判制度と法の実現(3)	法曹制度	
	9	自然人と法人	権利能力と行為能力　法人の区分	
	10	株式会社(1)	会社の意義と区分	
	11	株式会社(2)	株主の権利と株式会社の構造	
	12	株式会社(3)	株式の機能	
	13	不法行為制度	一般不法行為と特殊不法行為	
	14	製造物責任制度	過失責任から欠陥責任へ	
	15	まとめ	私法を通じての正義の実現	
後期	16	国家と憲法	国家と憲法の概念	資料の指定箇所を読む
	17	日本国憲法の成立	明治憲法から日本国憲法体制へ　憲法改正限界論	
	18	日本国憲法の基本原理(1)	主権の概念　憲法成立の法理	
	19	日本国憲法の基本原理(2)	平和主義の背景　不戦条約	
	20	日本国憲法の基本原理(3)	憲法9条の解釈と判例	
	21	人権総論	人権の歴史と概念	
	22	幸福追求権	13条の解釈　新しい人権	
	23	法の下の平等(1)	尊属殺重罰規定違憲判決	
	24	法の下の平等(2)	非婚外子法定相続規定	
	25	思想・良心の自由	謝罪広告事件、人権の私人間効力	
	26	信教の自由と政教分離	津地鎮祭事件　総理大臣の靖国参拝	
	27	表現の自由(1)	知る権利と情報プライバシー権	
	28	表現の自由(2)	報道の自由、内部告発と機密保持義務	
	29	司法権と違憲審査制度	法の支配と民主制の関わり	
	30	まとめ	立憲主義と正義	

試験について	中間試験は実施しない。前期（50分）、後期（100分）の期末試験を実施する。 但し、再試験の受験は、定められた期限内に課題を提出した者のみに認める。
評価方法	定期試験60%、課題40%の割合で評価する。
教科書	配布プリント、芦部信喜『憲法(第４版）』、岩波書店
参考書	五十嵐清『私法入門』
関連科目	経済学、技術者倫理
履修上の注意	授業は配布プリントを中心に進めるので、必ずファイルすること。また課題・レポートは期限・様式などを厳守すること。